

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	1
事業名	教育委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本政策	2	学びの基礎をつくる
目的	広く地域住民と連携しながら家庭や地域社会の教育力の向上を図り、住民が自由に学びその成果が適切に評価される生涯学習の実現及び、教育の中立性・継続性・安定性を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会定例会の実施 ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会ごとに部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにした。 ・ 平成 28 年 8 月から定例会の開催を町ホームページ上で周知し、12 月から新教育委員会制度に移行した。 ・ 「教師力向上セミナー」など研修会を開催し、実情に即した研修となるよう講師を選定。現場が抱える問題について、専門的な立場から講演、助言をいただき、解決策を導くきっかけとしている。また、各学校単位ではなく、町全体で研修を行うことで、統一的な見解、意識を持つことにつながっている。 ・ 学校訪問や研究発表会などを通して、学校を訪問し、児童生徒や教職員の現状の確認を行った。 ・ 教員の定数改善が行われないまま、働き方改革の名の元在校時間を減らすことが求められている。 		
令和 2 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、他部局との連携を図る必要がある。 ・ 定例会において部内各課所管事業の管理執行状況の報告をより充実させる。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	教育委員会定例会（毎月1回開催） 教育委員1名の任期満了に伴う準備 6月又は9月に 議会定例会へ人事案件を上程

□3年間の目標

項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	2,177	2,039	2,081
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.4	0.2	0.1
	計	人工	1.2	0.6	0.6

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額		備考(充当先等)
合計			

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・教育委員定例会では、各課の報告内容がわかるように資料として「生涯教育部各課からの連絡及び報告事項」を追加した。
- ・教育委員が行事等を確認できるように、会議資料のスケジュールにできる限り表記するように変更した。
- ・定例会の中で、教育委員から意見をいただく機会を設け、意見交換等を行った。
- ・県の指針や近隣市町の動向を確認しながら、教員の働き方、多忙化解消の指針等を検討した。

■ 評価

- ・各課の報告を資料に追加したことで、会議の中や、後日においても報告内容の確認できるようになり、委員より再度報告事項の確認をいただく場面なくなった。
- ・令和2年度は、新型コロナの感染防止対策により各種行事が中止や変更、規模の縮小と委員への結果報告等が多くなった。また学校行事についても来賓や一般参加を規制したことで、委員の参加も自粛した。
- ・定例会の中で不定期であるが、意見交換の時間を設けたことで、学校に関する意見では、教員や保護者の視点とは違った意見を聞くことができた。
- ・教員の多忙化解消は、難しい課題ではあるが、近隣市町の動きと合わせながら、国や県の指針をもとに町教育委員会の指針を3月定例会で承認をいただき、3年4月より施行できた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	2
事業名	学校教育管理事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改善を目指すとともに、教員の資質向上を図る。 ・確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むとともに、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。 			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室 ・就学時健康診断 ・教職員等健康診断 ・奨学金返還支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等授業料補助 ・ ・ ・ 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の在籍者数は、ほぼ横ばいで推移しており、個々の状況に応じて取り組んでいる。保護者、学校、指導員の連携を強化し、連絡調整を密にしながら、学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある児童生徒のフォローアップが必要である。 ・児童の歯の健康のため平成26年7月から新1年生を対象にフッ化物洗口を実施し、毎年1学年ずつ増やし、現在1～3年生まで実施。 ・平成28年度から実施しているストレスチェックを今後も継続し、教職員個々の健康状態のチェックにあわせ、職場全体が働きやすい状況にあるかの把握をしていく。 ・平成28年度より、奨学金返還支援事業を開始し4年が経過し、対象人数や申請者の年齢層が掴めつつある。保健センターでの検診時のPRはかなり有効であるので、今後も周知の場として活用し、返還支援を行っていく。 ・平成28年7月から中学生を対象として、放課後の生徒の自主学習支援や学習習慣が身につけていない子にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けてもらえるよう、サポートルーム“さくら”を開設している。スタートから4年が経つこともあり、運営方法について、長期継続できるよう他の団体とも協議を重ねながら、運営面について検討していく。 ・児童生徒は、学校だけでなく家庭環境、日常生活面において様々な問題に直面しており、教員だけでは解決が難しいことも多い。令和元年10月より、スクールソーシャルワーカーを配置した。 			
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室では、5月に適応指導教室連絡会を開催し、教室運営における共通理解と情報交換を行っている。不登校及びその傾向にある生徒のため、学校とふれあいルームの連携方法を再検討し、学校復帰につながるような取り組みを実践していく。 ・令和元年12月に文科省から発表されたGIGAスクール構想を実現できるよう、ネットワーク工事及び端末整備を行っていく。 ・スクールソーシャルワーカーと学校現場との関わり方については、令和元年度配置と間もないため、試行錯誤が続いている。スクールソーシャルワーカーのノウハウを活用し、福祉分野とも連携しながら、学校と協力し、個々の問題解決につなげていく。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合教育会議 ・ いじめ問題対策連絡協議会 ・ 外部評価委員会 ・ 通学路安全推進会議
5	適応指導教室連絡協議会
8	奨学金返還支援事業
10	私立高等学校授業費補助事務
3	令和3年度経営案の作成、連絡会議
	学校連絡会議（毎月）

□3年間の目標

目標	・「大口学びスタイル」の定着とタブレット端末等ICT機器の授業活用					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
ネットワーク工事（4校）				4校		
タブレット端末 （2,200台）				2,200台		

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	タブレット端末の運用の具体化 教員への ICT 活用研修
R4 年度	タブレット端末の利用状況調査 機器の更新計画の策定

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	30,049	38,872	61,151
(内特定財源)		千円	567	567	1,241
人工	職員	人工	0.7	1.2	1.1
	臨時職員	人工	2.8	3.2	2.6
	計	人工	3.5	4.4	3.7

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
地域未来塾事業県費補助金	560	
学校基本調査事務市町村交付金	7	
教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)	674	
合 計	1,241	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
印刷製本費	200	△1,376	今年度は、郷土読本「ふるさと大口」の大改訂作業がないため
集金システム委託料	3,397	3,397	各学校で行う集金のためのシステム導入
PCB 廃棄物仕分業務	0	△935	学校改修で保管していたPCB 廃棄物の仕分けが終了したため
PCB 廃棄物処理業務	20,151	20,151	学校の高濃度 PCB 廃棄物の処理

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

例年5月開催の適応指導教室連絡会は、学校休業中ということもあり資料配布となったが、在籍する者の保護者、学校担当者、担任、スクールソーシャルワーカー等の連携を取りながら、学校復帰に向けて支援をおこなった。

文科省のGIGAスクールの補助金を活用し、町内小中学校でネットワーク工事を行い、理科室などの特別教室を除く、児童が普段使う教室でWi-Fiが使える環境を整備する。

また、児童生徒位置1人1台利用できるようタブレットを導入し、教室に充電用保管庫を設置する。スクールソーシャルワーカーを各校へ派遣し、学校現場だけでは解決が困難な事案に関わり、ケースによっては福祉部門と連携し、必要に応じてケース会議を行いながら、問題解決を目指している。

新型コロナ感染防止から、外部との接触を控える行事や、多くの方が集まる会議などは、変更中止となった。(サポートルームさくらは未実施)

■評価

令和2年度適応指導教室在籍者の中には、令和3年度は、大口中学校が設置しているステップアップルームからスタートする生徒もあり、本人の努力と適応指導教室の先生方、そこに関わる人々の連携がうまくいっている結果である。

新型コロナ感染症の対策により、文科省のGIGAスクールの補助金が前倒しとなり、全校の普通教室及び体育館のネットワーク工事を行った。

タブレットについては、教員に児童生徒の利用スタイルを想定しながら、キーボードの利用やデータのクラウド保存などからクロームブックを採用し、全国的なタブレット納品で納期が不安定な状況下であったが、3月末までにすべてが納品でき、新年度からの児童生徒が利用できるよう整えられた。ただし、運用ができず、すべてが一緒に稼働するとどうなるかなど運用面の課題が新年度に持ち越しとなった。

スクールソーシャルワーカーの配置により、学校、保護者との調整、必要に応じて、教員に対して児童、保護者への関わり方についてアドバイスを行うことができた。

新型コロナ感染症対策により、学校が4、5月と臨時休校、夏休みが8月に2週間程度と児童生徒の日常にも大きな変化があり、スクールソーシャルワーカーや適応指導教室へ学校生活や日常生活リズムの崩れなどの相談があり、相談件数の時期が7月頃から、9月頃にズレて生じていた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	3
事業名	小学校運営事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業力向上をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・児童の健康診断 ・各種検査・テスト 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、各学校の特色を活かした活動を進めるとともに、学級を基盤とした児童の豊かな心を育む教育活動を進めている。 ・教育の多様化に対応するため、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等の有効活用を一層研究し、児童の意欲を喚起する学習指導の推進、特別な教科となる道徳の時間を重視した豊かな心の育成に取り組む必要がある。 ・Q-U検査を全小学校3～6年生を対象に実施し、個人や学級の状態を統計的に把握することで、落ち着いた学級経営を実現するとともに、個人の抱える問題をさぐり、いじめ、不登校を未然に防ぐ一助とする。 ・令和2年度から、新学習指導要領により英語が5、6年生は教科化、3年生からは外国語活動として必修化され、授業、評価方法など、動向をみていく必要がある。 ・外国語指導委託業務については、英語専科の教員配置が一部の小学校で始まり、補助で入る学年や授業数を検討する必要がある。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・各学校において、これまでの実践で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、各学校の特色を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・学校支援員については、1年生の学級数+1名を配置し、個別事情を抱えた児童への配慮や、円滑な学級運営に対応できるよう引き続き実施。 ・『大口学びスタイル2020』により、児童に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 ・北小学校を町教育委員会の研究指定校としていたが、令和元年から丹葉地方教育事務協議会から研究指定校として委嘱され、令和2年の発表に向け取り組む。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	目標の設定
10	前期の評価・検証、後期へ向けての活動内容の確認
10	就学時健康診断
3	後期の評価・検証、次年度へ向けての課題、改善策の確認
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・児童一人ひとりに学習意欲を持たせ、主体的・対話的で深い学びの授業により基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	87,518	99,117	101,459
(内特定財源)		千円	133	0	768
人工	職員	人工	0.9	0.9	0.9
	臨時職員	人工	25.4	29.5	26.1
	計	人工	26.3	30.4	27.0

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	698	
キャリアスクールプロジェクト委託金	70	実施校：西小学校
合計	768	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
丹葉地方事務協議会研究委託料	550	350	北小学校教科研究発表のため
キャリアスクールプロジェクト委託料	70	70	県委託事業実施のため
需用費(教科書改訂)	6,641	6,616	小学校教科書改訂による指導書等

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルス感染症対策により、学校の臨時休業、夏休み短縮、行事の中止や変更を行った。

4月 入学式、始業式の実施し、臨時休業。

5月 臨時休業（ただし、下旬に分散登校で（3日程度登校））

6月 1学期開始

8月 8日から23日まで夏休み（夏季休業期間）*7/21~8/31の期間を変更

31日に1学期修了式

儀式となる入学式、卒業式は、出席者を保護者のみと限定し実施（来賓出席無し）

運動会、授業参観、学習発表会など学校行事は、児童のみで学年単位などで実施（保護者出席無し）

修学旅行は、6月から11、12月に実施時期の変更

西小キャリアスクールプロジェクトは、外部講師や校外活動が予定されていたため中止

教科書改訂により、各学年分の各教科指導書フルセットを学年に1セット、クラス数の指導書を購入した。

学校支援員は、前年の就学相談から、支援が必要な児童が増加傾向であり、1年生クラス数+2名を配置し、クラス運営のサポートに努めた。

大口北小学校では、丹葉地方教育事務協議会から研究指定校として英語教科の研究発表を11月10日に行った。

■評価

新型コロナウイルス感染症対策により、今までの学校生活が大きく変わる1年間となった。

毎月行う学校連絡会（校長先生の会議）だけでなく、日々変わるコロナ感染対策について、適宜検討を行い行事等で対策を講じて実施した。

6月からの学校開始により、夏休み短縮と学校のスケジュールが例年と異なり、学校行事も参観者（保護者等が無し）や中止と学校の生活が大きく変わり、教員、児童生徒ともに混乱の1年間となった。

運動会では、学年など集まる単位少なくし実施、修学旅行、野外活動は、開催時期を変更するなど対策を講じながら、できる限り実施したことで、学校活動が制限される中で児童生徒の達成感や満足感を得られるよう勧めることができた。

学校休業日や夏休み短縮により、町費の臨時職員の雇用について対応できない点があり、雇用や勤務体制を見直すことが必要となった。

児童生徒の新型コロナウイルス感染による学校の臨時休業をすることなく1年間を終えることができた。

北小学校の研究発表は、参加者限定の開催となったが、令和元年度から行ってきた英語科外国語活動の授業研究の発表を行うことができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	4
事業名	小学校施設管理事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 施設の維持管理・ 教具、その他の設備の修繕・・		
現在における経過又は課題	国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、各学校施設の個別施設計画を作成し施設の長寿命化に向けた施設管理を行っていく。		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・ 大口南小学校、大口北小学校については、計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。・ 大口西小学校においては、小学校整備事業において、長寿命化設計及びカーボン・マネージメント強化に係る設備更新工事を予定しており、緊急性の高い修繕は優先して行うが、長期的なものについては長寿命化設計に盛り込む。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） 保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
6	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定 1 回目
7	各学校予定箇所の修繕実施
8	
	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
11	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定 2 回目（西小：対象冷温水機がないため不要）
12	
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。

□3年間の目標

目標	・ ・						
	項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	・ ・
R4 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	50,340	52,147	52,265
(内特定財源)		千円	119	119	118
人工	職員	人工	0.3	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.0	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.6

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	58	
太陽光発電電力売払収入	60	
合計	118	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
需用費	25,809	△960	各校の光熱水費を見直し、経常経費を削減したため
委託料	22,223	896	南小網戸清掃及び、西小側溝配管清掃を行うため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

南小学校では、経年劣化による各学年のフロアーにある間仕切りの可動部分、タイヤ、接合部分のクッションなど修繕を行い、運動場の側溝清掃を行った。

北小学校では、体育館の床が傷や床材のめくれの一部補修、玄関等の防犯カメラハードディスク故障による入れ替えによる修繕を行った。

また、教室は、木目、廊下はPタイルであることから、委託による床清掃と、ワックスがけを行った。

北小学校の新一年生の人数により、例年3教室が最大5教室の可能性があるため、通常サイズの特別支援教室の間仕切り工事を行い、特別支援級を1教室から2教室で対応できるよう補正予算にて工事を行った。

臨時的な修繕では、各学校で平成26年度に更新した学校内のパソコンのハードディスクの故障が多く適宜対応を行った。

また、西小学校では、ガラスのパッキン等が老朽化し、サッシやパッキンの修繕を行い、プリンターやエアコン、書画カメラなど不良備品の部品交換を行った。

■評価

南小学校や北小学校においては、建築年数による消耗品等の交換や電子機器の交換を不具合が発生してきており、関連する部分や機器も含めて修繕を行い、床清掃を行うことで、施設を安心して利用できるよう保つことができた。

北小学校では、人数による教室の間仕切りを実施したことで、特別支援教室を近い場所で配置することができ、学年単位で階を揃えるなど教室をまとめることができた。

西小学校は、大規模修繕を改修時に予定しているが、経年劣化によるガラス部分のコーキングなど危険性の高いものを臨時修繕で行うことができた。

各学校のパソコンについては、更新時期を迎えたが、今年度導入のタブレットにより、既存のパソコンの利用方法を検討しながら更新が必要と感じた。

南小、北小ともに建築から10年近い年月が経過し、電子機器やドアや間仕切りなどの可動部の消耗品交換が必要となっており、定期的な消耗品の交換が必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	5
事業名	小学校整備事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他施設整備 ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<p>昭和51年(1976年)に開校した大口西小学校の学校施設は竣工から45年以上経過しており、壁や躯体など老朽化が著しくなっている。そこで、令和元年度に校舎を60年間使用することを前提に施設の長寿命化基本設計を行ったが、国の長寿命化指針や名古屋市リフレッシュプランなどを念頭に、校舎を80年間使用することを前提とした設計方針に変更し、令和2年度も引き続き設計を行っていく。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省が進めるカーボン・マネジメント強化事業において、CO2の排出量削減のため、照明器具及び空調設備の更新工事を行う。 ・ 大口西小学校長寿命化改修工事の基本設計を完了し、その後具体的な実施設計を行っていく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口西小学校長寿命化改修工事基本設計 ・ カーボンマネジメント強化事業設備更新工事
5～	

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	7,916	19,822	132,371
(内特定財源)		千円	0	0	120,861
人工	職員	人工	0.2	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.0	0.0
	計	人工	0.4	0.1	0.1

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	50,861	
明日のまちづくり基金繰入金	70,000	
合計	120,861	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
西小学校電気設備等更新工事費	123,901	123,901	大口町カーボンマネジメント事業の一つで西小の各教室等照明、空調改修の工事
西小学校電気設備等更新工事設計監理等委託料	8,470	8,470	上記工事の設計監理費

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

大口町カーボンマネージメント事業として、西小学校の各教室の空調機をガスから電気に切り替え、体育館の空調機は、ガス式を継続し、高効率の機器に変更し、校舎、体育館の空調設備、LED照明の改修工事を行った。

前年度設計業務の中で見直しを行った改修後の施設利用期間を主に、大口西小学校の長寿命化改修工事の基本設計を行い、3年度の実施設計に向けた概ねのプランを作成する。

■評価

西小学校電気設備等更新工事は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用することができ、施設全体の空調、照明の改修を行い、経年劣化していた機器を更新することができた。

また、LED照明への切り替えにより、大きな照度の変更はないが、教室、廊下が明るく感じるようになった。

ただし、工事については、新型コロナウイルス感染症対策で夏休み期間が短く、授業を行いながらの整備により、工事スケジュールの調整が難航することとなった。

大口西小学校の長寿命化改修工事の基本設計については、全体プランを固めることができ、トイレなどの施設改修だけでなく、校舎の間にある中庭が活用できるようなプランを組み入れることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No. 6
事業名	小学校教育振興事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題に応えることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 児童の就学のための援助 ・ クラブ活動への援助 		
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施している。 ・ 経年劣化している備品を定期的に更新が必要。 <p>児童の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度からは準要保護児童就学援助費の援助費目を拡大し、PTA会費も対象とし、平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学生用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施している。さらに、令和元年度からは、卒業アルバム代を援助費目に追加することとした。 ・ 特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため、援助を行っている。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が助成しているが、平成24年度から、障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を助成する制度を開始した。平成30年度に要綱を改正し、申請期間の見直しを行った。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の就学のための援助、特別支援教育就学奨励については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	10,317	10,057	10,950
(内特定財源)		千円	200	200	200
人工	職員	人工	0.5	0.7	1.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.4
	計	人工	0.7	0.9	1.5

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
特別支援教育就学奨励費補助金	200	
合計	200	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費、卒業アルバム代の援助を行った。
- ・障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。（2件）
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、小学校に入学する児童も前年度に支給が可能になった。なお、令和3年度新1年生に対しては、就学時健康診断の際にチラシの配付を行い、令和3年2月に支給した。（入学準備金4人）
- ・新たに、収入急減者対象の就学援助をスタートさせた。（申請件数2件）

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も増加傾向にある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続するとともに、生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもあるため、学校や福祉部門とも連携し、対象世帯の把握に努めていく必要がある。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、支援学校の協力を得ながら、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

従来の就学援助制度は、前年もしくは前々年の所得をもとに判定を行うため、直近の収入減少者は対象とならなかったが、新たな制度により、当該年度の収入急減者に対して、援助することが可能となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	7
事業名	中学校運営事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・生徒の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・英語指導助手講師派遣 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の多様化に対応するため、教科センター方式を導入した教育活動を進める一方で、自治意識と自浄能力を育むため、学級を基盤とした学年（横）とブロック（縦）の活動を進めている。 ・学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進やブロック活動を通じた全体指導体制の確立、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 			
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導と生徒指導との関連を念頭に置きつつ、学年の枠を超えたブロック活動を核に生徒の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・これまでの実践で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、教科センター方式やブロック活動を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・『大口学びスタイル 2020』により、生徒に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	全校生徒によるブロック宿泊研修、目標の設定。
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討。
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討。
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科センター方式やブロック活動を通じて、学級活動を基盤とした学年やブロック活動等の教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・生徒一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	42,632	43,968	50,665
(内特定財源)		千円	35	235	35
人工	職員	人工	0.7	0.9	0.9
	臨時職員	人工	10.4	10.5	9.1
	計	人工	11.1	11.4	10.0

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
キャリアスクールプロジェクト委託金	35	キャリアスクールプロジェクト委託料
合 計	35	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
修繕料	1,738	1,238	グランドピアノ修繕
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業研究実践校委託金	0	△200	県委託事業終了のため
印刷製本費	144	△350	文集「かえで」廃止のため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルス感染症対策により、学校の臨時休業、夏休み短縮、行事の中止や変更を行った。

4月 入学式、始業式の実施し、臨時休業。

5月 臨時休業（ただし、下旬に分散登校で（3日程度登校））

6月 1学期開始

8月 8日から23日まで夏休み（夏季休業期間）*7/21~8/31の期間を変更

31日に1学期修了式

儀式となる入学式、卒業式は、出席者を保護者のみと限定し実施（来賓出席無し）

夏季（8月上旬）に登校することになり、ジャージや徒歩通学者の自転車通学（希望者）など暑さ対策も行った。

教科別の教室移動を中止し、学校内での感染防止を行った。

学校行事では、体育大会、合唱コンクールは、生徒のみで学年単位など生徒が集まる人数を少なくし実施（保護者出席無し）

修学旅行は、6月から11、12月に実施時期、旅行先を島根県松江市へ変更

学校公開（授業参観）は、中止。

キャリアスクールプロジェクトは、感染拡大防止のため、受け入れ先が困難であることや外部の方との接触が想定されるため中止

感染症防止策から、年中通し教室の換気を行いながら、授業を実施。暑さ寒さ対策で服装もジャージや上着を認めた。

■評価

新型コロナウイルス感染症対策により、今までの学校生活が大きく変わる1年間となった。

毎月行う学校連絡会（校長先生の会議）だけでなく、日々変わるコロナ感染対策について、適宜検討を行い行事等で対策を講じて実施した。

6月からの学校開始により、夏休み短縮と学校のスケジュールが例年と異なり、学校行事も参観者（保護者等が無し）や中止と学校の生活が大きく変わり、教員、児童生徒ともに混乱の1年間となった。

学校行事は、保護者の見学を中止し、集まる単位を少なくし、生徒のみで、実施するなど、できる限り実施したことで、学校活動が制限される中で生徒の達成感や満足感を得られるよう勧めることができた。

キャリアスクールプロジェクトの職場体験ができないことによるキャリア教育の面で一部実施できない点があり、次年度に組み込むなど今後の実施面で工夫が必要となった。

学校休業日や夏休み短縮により、町費の臨時職員の雇用について対応できない点があり、雇用や勤務体制を見直すことが必要となった。

児童生徒の新型コロナウイルス感染による学校の臨時休業することなく1年間を終えることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	8
事業名	中学校施設管理事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設が安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の維持管理 ・ 教具、その他設備の修繕 ・ ・ 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年4月の開校以来10年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 新校舎のため、竣工後2年は施工者による補修等に対応したものもあるが、天災等、施工者原因によらない修繕や、従来から使用している備品の修繕、或いは、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今後増加するため、計画的な施行が必要となる。 			
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ プール更衣室の換気扇が劣化しているため、修繕を行う。 ・ 防犯カメラのレコーダーから異音がしているため、修繕を行う。 ・ 各教室の掲示板が劣化しているため、コルク板から掲示クロスへの張替を順次行う。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等 消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） プール更衣室換気扇修繕
7	防犯カメラレコーダー修繕
8	掲示板クロス張替修繕
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
	<p>【年間】</p> <p>・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。</p>

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	31,162	31,015	33,377
(内特定財源)		千円	8	9	9
人工	職員	人工	0.3	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.0	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.7

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	9	
合計	9	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
修繕料	2,317	1,130	掲示板クロス張替修繕、プール更衣室換気扇修繕及び防犯カメラレコーダー修繕を行うため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

前年度からの計画した修繕として、掲示板の交換を行い、5教室のコルクボードをホワイトマグネットボードに変更した。また、時折不具合となっていた防犯カメラの録画監視機（ハードディスク）の交換を行った。プールでは、更衣室に換気扇がなく、換気扇の取り付けを行った。

臨時修繕では、PHS、プリンターなど電子機器の修繕や、プールのろ過装置やポンプなど経年劣化による修繕を行った。

また、ゲリラ豪雨等により、雨水が校舎に侵入した箇所が痛んできたため、床板の張替えや、扉等の不具合の調整など経年劣化による修繕を行った。

小学校同様に、中学校でも平成26年度に更新した学校内のパソコンのハードディスクの故障が多く適宜対応を行った。

■評価

掲示板の交換は、毎年5教室を計画的に実施し、来年度を最終年度で更新を終える。また、毎日使用している電子機器のハードディスクは、不具合が解消された。

また、プールの更衣室に換気扇を設置したことで、更衣室の環境を改善することができた。

臨時修繕は、施設の消耗による修繕が多くなってきたが、PHSなど電子機器の修繕は、今後更新の検討も必要となった。

パソコンは、小学校と同様に更新時期を迎えたが、今年度導入のタブレットにより、既存のパソコンの利用方法を検討しながら更新が必要と感じた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	9
事業名	中学校整備事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他の施設整備 ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の外部木製ルーバーは、平成25年度に調査した結果、方角による紫外線、人の接触等による劣化状況に違いがあったため、今後は、南・西面については7年、北面については10年に1回塗装を行うこととし、令和元年8月に南・西面の塗装及びボルトナットの増し締め工事を行った。今後は令和4年度に北面の塗装を予定しており、引き続き生徒の安心安全を担保できるよう計画的な維持管理を行っていく。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2階・3階渡り廊下の排水能力が低いため、排水能力以上の雨が降った際、校舎内へ水が浸入することを防止するため、排水対策工事を行う。 ・ 教室のプロジェクターの更新工事4年目。29年度から10台ずつ更新していたが、本年度で40台すべての更新が完了する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7~ 8	大口中学校教室プロジェクター更新工事 渡り廊下排水対策工事

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	4,594	15,223	6,761
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
大口中学校施設工事費	6,761	△8,462	木製ルーバー塗装工事が完了したため

■特記事項

- ・校舎北面木製ルーバー塗装工事を令和4年に計画。
- ・開校後15年経過の平成35年(令和5年)には、防水工事を想定(防水工事保証10年)。

■目標又は改善策に対する取組内容

中学校東側の渡り廊下（2階、3階）の排水能力を高めるため、排水柵や排水管の能力をアップするよう改修工事や、バリアフリー構造による渡り廊下から、校舎への雨水侵入が少なるよう改修を行った。教室プロジェクター10台の更新を行った。

■評価

予定した工事は、予定通り実施することができ、複数年で実施したプロジェクターの更新はすべて更新を終えることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	10
事業名	中学校教育振興事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題に応えることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とする。</p>			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 生徒の就学のための援助 ・ 部活動への援助 			
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給や部活動に代表される、体育的・文化的活動への支援、ブロック宿泊研修への参加負担金の補填をしている。 <p>生徒の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度からは準要保護児童就学援助費の援助費目を拡大し、PTA会費、生徒会費も対象とし、平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学学用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施している。さらに、令和元年度からは、卒業アルバム代を援助費目に追加することとした。 ・ 特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため、援助を行っている。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が助成しているが、平成24年度から、障がいにより町立小学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を助成する制度を開始した。平成30年度に要綱を改正し、申請期間の見直しを行った。 			
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の就学のための援助、特別支援教育就学奨励については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	13,550	11,891	11,628
(内特定財源)		千円	203	188	160
人工	職員	人工	0.6	0.7	1.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.3
	計	人工	0.8	0.9	1.4

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
特別支援教育就学奨励費補助金	160	
合計	160	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費、生徒会費、卒業アルバム代の援助を行った。
- ・障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。（3件）
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、中学校に進学する児童も前年度に支給が可能になった。令和2年度新1年生に対しては、令和2年2月に支給した。（入学準備金12人）
- ・新たに、収入急減者対象の就学援助をスタートさせた。（申請件数0件）

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものであり、生活困窮による申請も増加傾向にある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続するとともに、生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもあるため、学校や福祉部門とも連携し、対象世帯の把握に努めていく必要がある。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、支援学校の協力を得ながら、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

従来のが就学援助制度は、前年もしくは前々年の所得をもとに判定を行うため、直近の収入減少者は対象とならなかったが、新たな制度により、当該年度の収入急減者に対して、援助することが可能となった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	11
事業名	社本育英事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金を基金として昭和57年に発足し、基金運用から生ずる益金等により、大口町在住で町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付し、将来社会の一線で活躍されることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨励金候補者の推薦及び決定 ・ 奨励金の交付 ・ 奨学生の決定 ・ 奨学金の交付 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度から平成31年度までの37年間で278名の奨学生が誕生し、それぞれ社会の一線で活躍している。 ・ 平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・ 平成27年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設した。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学生（新制度では「奨励金候補者」）については、学校や地域に寄与するところ、あるいは大口町民として、社会人として、それぞれの立場で活躍されているというところでは一定の成果がある。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	奨励金・奨学金支払
1	奨学生の推薦依頼 奨学生の推薦 奨学金受給者募集
2~3	運営理事会による奨励金候補者、奨学金候補者の決定
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業見込み者（中学3年生）の進路指導と被推薦者の検討

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	1,150	1,150	1,150
(内特定財源)		千円	1,150	1,150	1,150
人工	職員	人工	0.5	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.0
	計	人工	0.7	0.3	0.1

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社本育英事業基金運用収入	25	
社本育英事業基金繰入金	1,125	
合計	1,150	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

令和2年度理事会決定分(令和2年度ベース)

- ・奨励金は、3年生の学級数(6学級×50,000円)※令和3年度支給より、10万円から5万円に減額。
- ・奨学金は、1人1年50,000円 ※令和3年度支給より、1年限りの5万円。

◎対象者は、次のとおり

令和2年度卒業生の奨学生(奨学金)は11人、令和3年度のみ支給。

令和元年度卒業生の奨学生(奨学金)は1人、令和2、3、4年度の3年間支給。

平成30年度卒業の奨学生(奨学金)は4人、平成31、32、33年度の3年間支給。

平成29年度卒業の奨学生(奨学金)は3人、平成30、31、32年度の3年間支給。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・前年度の決定者に対して、4～5月の間に奨励金6名（計600,000円）と奨学金8名（400,000円）の支給を行った。
- ・社本育英事業基金の設置及び管理に関する条例施行規則を改正し、奨励金、奨学金の支給条件を改正した。併せて、校外活動への助成、児童生徒を対象とする歴史文化教育を追加した。
- ・令和2年度理事会において、奨励金6名、奨学金11名の計17名（令和3年度支給者9の社本育英事業の対象者として決定した）。

■評価

- ・奨励金を10万円から5万円に減額し、奨学金は成績要件をなくし、支給年数は3年から1年限りとした。成績要件をなくしたことで、入学後にはなるが、広く入学に係る費用について援助ができるようになった。
- ・校外活動への助成により、新たな取り組みへの支援を行うことができた。
- ・令和3年度より、次世代育成活動奨励事業を開始する。